

編集者のことば

『総合都市研究』の第26号は、「特集 都市防災研究(その9)」と名付けて編集された。特集号としてのこの名称は、第23号に次ぐものであり、大都市における市民の生命・財産の安全を脅かす諸々の事象に対する研究に広く対応しようとするものである。

当面、その中核をなすのは、“震災予防に関する総合研究プロジェクト・チーム”による研究であり、本号は地震災害・防災関連の論文を主体に編集した。先号でも述べたように、本センターの研究体制は、昨年度と本年度にわたり、着実に充実した。当然のことながら、研究成果にも、そのことの反映がみられ、本誌への投稿論文数も増加の傾向にある。本年度についていえば、定められた出版費内で投稿論文または、その希望の全てに応えるのは困難といって過言ではない。本誌編集委員会は嬉しい悲鳴をあげつつも、責任の重さを実感している。

本号は、1編の豪雨災害防御のための下水道水流管理方式のあり方に関する研究と10編の地震災害・防災関連の研究論文からなる。後者10編のうち、2編は入力地震動に関する実証的研究、続く2編は都市施設の地震時被害想定手法の提案であり、いずれも応用性の高い研究といえる。1948年福井地震における人間行動に関する調査研究は、この地震以降、我々が体験していない震度7という激震下、かつ延焼火災時において人間がどのように行動できたかを生き証人に直接問うたもので、いわば風化直前の貴重な情報をとりまとめたものである。

残りの5編は、1984年長野県西部地震の集中被災地、王滝村住民へのアンケートによる組織的調査、すなわち、地震動の強さを示す震度の分布、物的被害の状況、ダメージの経済的評価、生活支障、人間行動、心身への影響を一組の調査票にて、住民に問い、その結果を相互関連をもたせて分析したものである。したがって、この調査においては、まず調査票の作成が一大課題であり、かつ最終取りまとめに至るまで、全参加メンバー間の密接な連携が不可欠であった。なお、この紙面を借りて、王滝村住民、地区会長の皆様、村役場、当時の王滝小・中学校長 川合仁志先生の協力を厚く御礼申し上げます。

また、本号で特徴的なことは、ハード・ウェア的側面に偏りがちな災害・防災研究において、生じた物理的現象との関連性を重視したソフト・ウェア的研究の台頭である。人間・社会科学面からの災害研究は、ややもすると事例研究の域をでないと評されがちである。確かに工学を含む自然科学的側面からの災害研究の成果は防災に活かされ易いし、かがやかしい実績をもっている。一方、災害の規模、時代、地域特性など諸々の条件によって異なる人間とその社会の反応・対応などから一般性・法則性などを導くことは至難とも思われる。しかし、このような試行は、まだその緒についたばかりであり、それ故にこそ、真の学際的体制によるアプローチが要望される課題と考える。

望 月 利 男